

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：24402

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K15880

研究課題名(和文)災害サバイバー育成に関する研究 - 災害サバイバーセルフケア支援による展開 -

研究課題名(英文)Study on disaster survivor education -Development by disaster survivor self-care support-

研究代表者

村川 由加理 (Murakawa, Yukari)

大阪市立大学・大学院看護学研究科・講師

研究者番号：20457930

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、『災害サバイバーセルフケア支援プログラム』を作成して市民に実施し、災害サバイバーを育成することである。本研究では、全国市町村の地方自治体を対象に災害支援教育に関する質問紙調査(調査1)、就労継続支援B型の施設長を対象に障がい者支援に必要な災害対策に関する聞き取り調査(調査2)を実施した。調査1から、必要な災害支援教育は、避難所での健康管理、感染予防教育、薬の管理教育、事業所での避難訓練、障がい者と医療従事者の日頃からの連携、救急対応ができる市民や職員の育成等であった。調査はプログラムへの反映に有益であった。プログラムの実施と評価は今後の課題とする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、全国市町村の地方自治体を対象に災害支援教育に関する質問紙調査(調査1)、就労継続支援B型の施設長を対象に障がい者支援に必要な災害対策に関する聞き取り調査(調査2)を実施し、調査結果を基に『災害サバイバーセルフケア支援プログラム』を作成した。研究成果を活用したプログラムの作成は、市民に対する災害看護教育の統一化を目指すことができる点において、災害看護学における学術的意義や社会的意義がある。今後、プログラムを実施・評価することで、個々が健康管理を意識し、災害による急性疾患の発症予防、慢性疾患の悪化予防、障がい者対策支援の強化、健康障害の発症予防等に貢献できると考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop a "disaster survivor self-care support program" and give it to citizens to develop disaster survivors. In this research, a questionnaire survey on disaster support education for local governments in cities, towns and villages across the country (Survey 1), and an interview survey on disaster countermeasures necessary to support persons with disabilities for facility continuation type B facility managers (Survey 2) was carried out. From the surveys 1 and 2, necessary disaster support education can include health management at evacuation centers, infection prevention education, drug management education, evacuation drills at business establishments, daily cooperation between people with disabilities and medical staff, and emergency response. It was the training of citizens and staff. The survey was useful for inclusion in the program. Implementation and evaluation of the program will be a future task.

研究分野：災害看護学、クリティカルケア看護学

キーワード：災害看護 災害サバイバー セルフケア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、国内外において地震、噴火、気候変動による豪雨・豪雪、洪水等が結びついた複合災害が頻発し、自然災害は大規模化・多様化の一途を辿っている。社会情勢においては、少子高齢化と人口減少の進行に伴い、地域社会の弱体化が進み、災害リスクを高める要因となっている。災害は、長期にわたる公衆衛生と精神保健上の問題を惹き起こす。よって防災・減災対策や災害支援対策によって被害を最小限に止め、災害に関連する健康問題の発症を食い止めることが重要である。

我が国における災害看護は、1995年の阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件での経験等を契機に、看護の重要性が重視され、災害看護学として実践と研究の両面から発展してきた。2011年3月11日に発生した東日本大震災後は、被災による急性疾患の発症、慢性疾患のコントロール、要介護度の悪化、メンタルヘルスケアへの対応が喫緊の課題となった。特に避難所生活は、高齢者、子ども、妊産婦、障害者等の災害弱者の体力を奪い、復興が遅れるほどに災害関連死は増え続けかねない¹⁾。よって、災害時の救急医療から長期・多岐にわたる保健活動までを一貫して管理する災害看護を確立する必要がある。我々は、災害看護にオレムのセルフケア理論²⁾を応用し、災害時に自分自身の生命や健康、安寧を守り抜き、維持するために個人が実施する行動を指すキー概念として、「市民の災害サバイバルセルフケア行動」を設定し、災害サバイバーの育成を目指して研究を重ねてきた³⁾⁴⁾。これまでの研究において災害サバイバーのセルフケア行動の課題として、災害時初動態勢における危機回避行動、災害急性期における避難所のマネジメント、災害中期における住民の心身の健康管理、復興期における自律の決意、平常時における災害の備えの5点を明らかにした⁵⁾。今後、個人が災害サバイバーとして災害に立ち向かうためには、医療者と地域社会が協働し、これらの課題に対応したプログラム化された災害サバイバーセルフケア支援が必要であると考えられる。

本研究では、「災害サバイバーセルフケア行動」に必要な知識・技術を明らかにし、『災害サバイバーセルフケア支援プログラム』を作成・実施することで、災害サバイバーを育成することを目指す。

2. 研究の目的

本研究の目的は、『災害サバイバーセルフケア支援プログラム』を作成・実施することで、災害サバイバーを育成することである。

3. 研究の方法

本研究では、『災害サバイバーセルフケア支援プログラム』の作成にあたり、第一段階として、全国市町村の地方自治体を対象に実施した防災・減災対策状況と災害支援教育に関する質問紙調査(調査)、就労継続支援B型の施設長を対象に実施した障がい者支援に必要な災害対策に関する聞き取り調査(調査)を実施した。第2段階として、調査の結果を基に『災害サバイバーセルフケア支援プログラム』を作成した。あわせて、プログラムの評価として、『災害サバイバーセルフケア力評価表』を作成した。また、各プログラム内容の評価として、『講座に関する質問票』を作成した。第3段階は、プログラムの実施と評価とした。本研究は、第3段階途中であるため、ここでは、第1段階の主な内容について記載した。

(1) 研究方法

全国市町村の地方自治体を対象とした防災・減災対策状況と災害支援教育に関する質問紙調査(調査)

全国の市区町村の地方自治体1741施設(H28年10/10時点)の災害担当の代表者を対象に、自治体としての防災・減災対策状況と災害支援教育に関する質問紙調査を実施した。

調査内容は、地域に起こりやすい災害の予測、過去の災害の認識、防災訓練の実施状況、災害時に発生しやすい病気と予防方法の知識、持病・障がいのある方への対策、医療従事者に求める教育的支援内容等で構成した。回答は、「知っている」～「知らない」の4件法または選択肢の該当項目へのチェック、持病・障がいのある方への対策、医療従事者に求める教育的支援内容に関しては自由記述とした。

分析は、4件法及び該当項目へのチェック内容については記述統計を行った。自由記述は類似

する内容で整理してまとめた。

就労継続支援 B 型の施設長を対象とした障がい者支援に必要な災害対策に関する聞き取り調査（調査）

就労継続支援 B 型の施設長 1 名を対象に障がい者支援に必要な災害対策に関する聞き取り調査を実施した。調査内容は、災害が起こりやすい地域の認識、災害に対する準備状況、救命処置・応急処置、避難所で気を付けておきたい病気等に関する教育状況、情報収集ネットワーク、災害時を想定した際の心配、不安、気がかり、医療従事者への要望等で構成した。回答は会話の中で自由に表現してもらった。分析は、それぞれの質問への回答を基に主たる内容を抽出した。

（2）倫理的配慮

本研究は、大阪市立大学大学院看護学研究科倫理委員会の承認を得て研究依頼を行った。対象者には書面で調査協力を依頼し、調査協力は自由意思によるもので、回答しなくても不利益を被らないこと、調査は無記名回答で個人が特定されることはないこと、調査結果は、関連学会等で発表し、今後の災害対策に役立てること等を記載し、調査では、質問票への回答をもって同意を得たものとした。調査では、同意書への署名により同意を得たうえで実施した。

4. 研究成果

（1）全国市町村の地方自治体を対象に実施した防災・減災対策状況と災害支援教育に関する質問紙調査（調査）について

調査対象地域は 1741 箇所、348 箇所から回答を得た（回収率 20.0%）。47 都道府県において、回答が得られなかった都道府県は 1 件のみであった。市区町村における回収率は、市 21.8%、区 8.7%、町 19.2%、村 17.5%であった。

各地方自治体における 65 歳、75 歳の高齢者、独居者数のそれぞれの把握状況は、92.5%、88.5%、45.1%であった。要支援者、要介護者、指定難病罹患患者数のそれぞれの把握状況は、75%、73.3%、48.9%であった。独居者数、指定難病罹患患者数の把握状況から、自治体内での連携強化の必要性が考えられた。

地域における災害の知識は、地域に起こりやすい災害被害は、「知っている」73%、「だいたい知っている」25.6%、災害時に危険な場所を知っているは、「知っている」61.8%、「だいたい知っている」36.8%、地域における過去の被害を知っているは、「知っている」48.9%、「だいたい知っている」46.8%であった。過去の災害の認識は比較的できていたことから、過去の災害被害を防災・減災に有効活用する働きかけが重要であると考えられた。

地域住民に対する防災講座・訓練等の実施状況、防災に関する広報活動、取り組んでいる災害への備え、災害時に発生しやすい病気についての結果をそれぞれ図 1～4 へ示した。

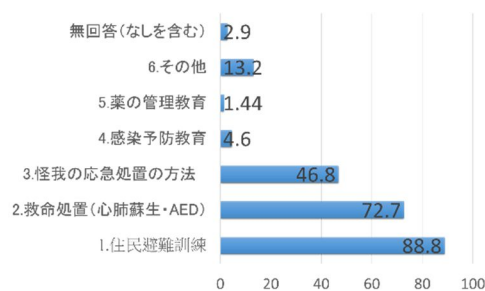


図 1 地域住民に対する防災講座・訓練等の実施状況

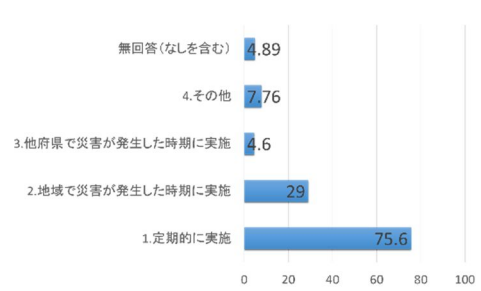


図 2 防災に関する広報活動

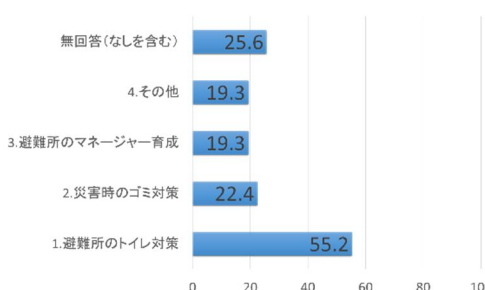


図 3 取り組んでいる災害への備え

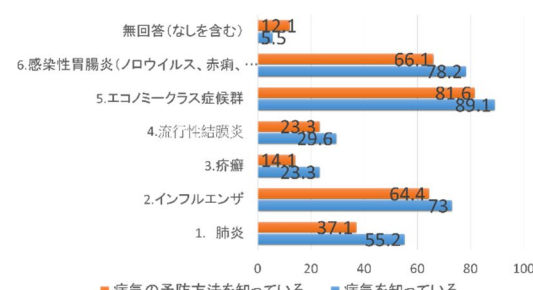


図 4 災害時に発生しやすい病気について

防災講座では、感染予防教育、薬の管理教育が 4.6%、1.4%とわずかであり、これらの教育の充実が課題であることが明らかとなった。

持病がある方への取り組みの回答率は、33.3%であった。取り組みは、【治療薬・常備薬の管理】【食糧備蓄・管理】【治療に関する情報管理】【治療に必要な物品・機器の管理】【避難時活用物品の提供】【施設の整備】【他部門・他機関との連携】に分類できた。持病のある方への取り組みの回答率は低かった。避難所では持病の悪化防止重要であり、地域住民への教育が課題となった。

障がいのある方への取り組みの回答率は、41.7%であった。取り組みは、【障がい者情報の把握】【避難所の整備】【障がい者・障がい者家族への取り組み】【支援体制づくり】【防災訓練・講座の開催】【他施設・他部門との連携】に分類できた。障がいのある方への取り組みは、支援内容から充実している自治体とそうでない自治体との差が大きかった。よって、地域によって障がい者の避難時の問題や避難所での健康問題が増長する可能性が考えられ、取り組み強化に向けた支援が必要であると示唆された。

医療従事者に求める教育的支援内容の回答率は 20.1%であった。教育的支援内容は、【災害時の医療と健康管理】【災害発生時の救護活動】【避難所での健康管理】【実際の避難所での活動支援】【避難所運営・救護所運営】【障がい者支援】【防災訓練等への参加】【啓蒙活動】であった。医療従事者に求める教育的支援の内容から、減災教育としての健康管理、避難所での健康管理に関する教育的支援を早急に充実させる必要性が示唆された。

本研究結果から、災害サバイバーの育成にあたり、各自治体における教育的課題として、怪我の応急処置、感染予防・薬の管理教育の充実等が明らかとなり、『災害サバイバーセルフケア支援プログラム』の検討に重要なデータを得ることができた。持病のある方、障がいのある方への早急な災害対策の必要性が示唆された。本研究は、各市区町村の自治体の傾向をまとめた結果であるため、『災害サバイバーセルフケア支援プログラム』の検討には、個々の地域の特性とニーズを考慮する必要があると考えられた。

(2) 就労継続支援 B 型の施設長を対象に実施した障がい者支援に必要な災害対策に関する聞き取り調査(調査)について

災害が起こりやすい地域の認識については、地震、火災を想定し、帰宅困難者、交通の遮断の可能性を認識していた。災害に対する準備状況については、備蓄はしていない状況であり、避難訓練は 1 回/年の開催であった。救命処置・応急処置、避難所で気を付けておきたい病気についての職員への教育については、実施できていなかった。情報ネットワークは協力機関から入手していた。災害時を想定した際の気がかり、心配、不安については、衛生管理、感染対策、トイレの取り扱い、基礎疾患のある障がい者に対する発作時の対応、薬の管理等であった。医療従事者への要望は、上記の気がかり、心配、不安の内容に加え、AED の設置、障がい者と医療従事者の日頃からの連携であった。本研究結果から、事業所の職員に対する健康管理の知識と技術の教育的支援の必要性が示唆され、『災害サバイバーセルフケア支援プログラム』における、障がい者対策の検討に重要なデータを得ることができた。

<引用文献>

- 1) 泉眞樹子, 中村邦広, 近藤倫子 (2011): 災害地における医療・介護 - 東日本大震災後の現状と課題 -, 調査と情報, 第 713 号, 1-12 .
- 2) Orem, D, E. (1979) / 小野寺杜紀 (2005): オレム看護論看護実践における基本概念 (4), 医学書院, 東京 .
- 3) 藤村一美, 石井京子, 坂口桃子, 他 (2013): 災害サバイバル市民を目指すセルフケア支援 第 1 報 - 都市部に住む地域住民の災害に対する知識・意識・行動の関連 -, 大阪市立大学看護学雑誌, 9, 21-30 .
- 4) 石井京子, 藤村一美, 坂口桃子, 他 (2013): 災害サバイバル市民を目指すセルフケア支援 第 2 報 - 年齢および受診有無別の防災意識および医療面への対処力の分析 -, 大阪市立大学看護学雑誌, 9, 31-38 .
- 5) 坂口桃子, 村川由加理, 藤村一美, 他 (2013): 災害サバイバルセルフケア行動の現状と課題 - 被災地看護師へのグループインタビューから -, 大阪市立大学看護学雑誌, 9, 9-20 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 村川由加理, 横山美江, 作田裕美, 坂口桃子, 山本啓雅	4. 巻 12
2. 論文標題 大阪市立大学都市防災研究プロジェクトによる「コミュニティ防災教育プログラム」の展開	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 大阪市立大学看護学雑誌	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 村川由加理, 作田裕美, 坂口桃子
2. 発表標題 災害サバイバー育成への取り組み：全国地方自治体における防災・減災対策状況からみた災害教育の検討
3. 学会等名 第37回日本自然災害学会学術講演会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村川由加理, 作田裕美, 金谷志子, 川原恵, 山本啓雅
2. 発表標題 コミュニティ防災教室「災害時のトリアージと応急処置」の地域住民教育に対する評価
3. 学会等名 第37回日本自然災害学会学術講演会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中原洋子, 横山美江, 山本啓雅, 作田裕美, 村川由加理
2. 発表標題 3か月検診を受診した保護者の防災知識の実態調査
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村川由加理, 作田裕美, 横山美江, 山本啓雅, 坂口桃子
2. 発表標題 大阪市立大学都市防災研究プロジェクトによるコミュニティ防災教室の開催とその評価
3. 学会等名 第35回日本自然災害学会学術講演会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 横山美江, 作田裕美, 村川由加理, 山本啓雅	4. 発行年 2016年
2. 出版社 大阪市立大学都市防災教育研究センター	5. 総ページ数 111
3. 書名 生活現場で学ぶアクティブラーニング型防災教室	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	坂口 桃子 (Sakaguchi Momoko) (40290481)	滋賀医科大学・医学部・客員教授 (14202)	
研究分担者	作田 裕美 (Sakuda Hiromi) (70363108)	大阪市立大学・大学院看護学研究科・教授 (24402)	